



水土里情報を活用した多面的機能支払交付金事業の対応について 紹介します (1/2)

今回紹介する団体: 愛知県内の多面的機能支払交付金事業に係わる市町村

取組概要

内容: 多面的機能支払交付金対策を円滑に進めるためのツール「愛知県多面的システム」を構築した。

☆ 交付金の適切な執行の管理が可能

- ・組織別面積管理、及び組織別施設管理
- ・中山間直接支払、耕作放棄地対策等との連携

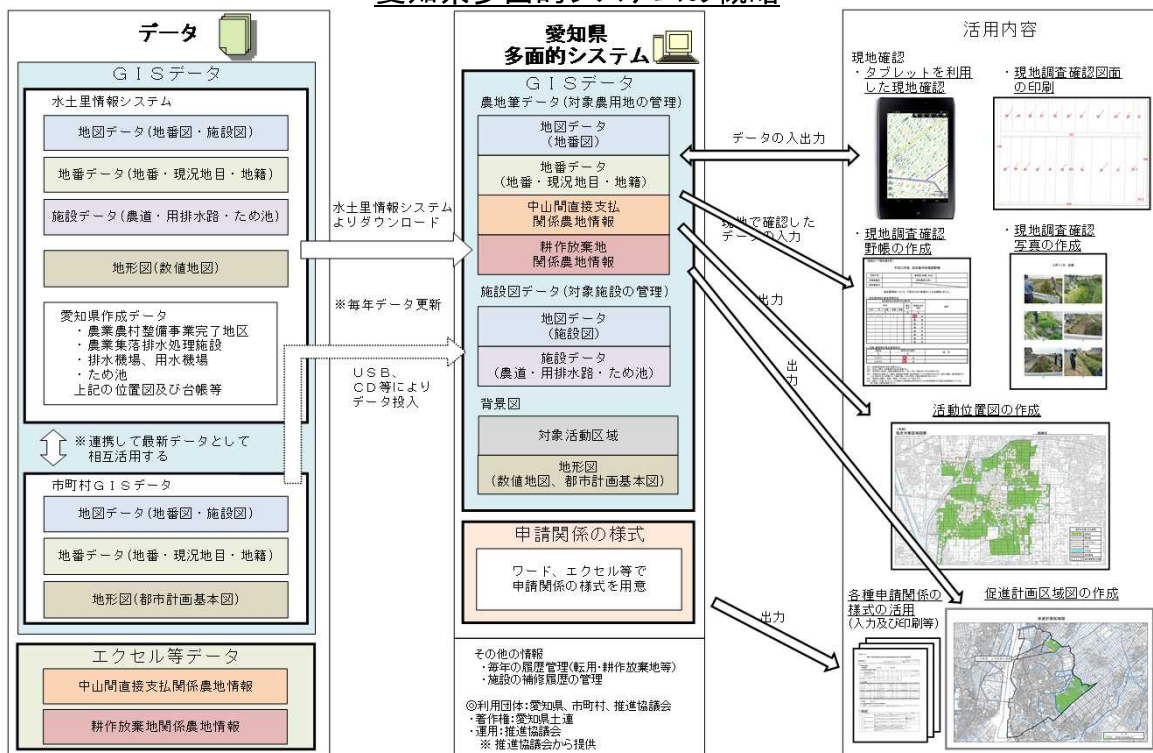
☆ 現地確認の適切な執行が可能 (現地確認端末の使用含む)

- ・現地調査実施を円滑に進めるツール
- ・現地調査図面の作成、確認野帳の作成ができ、確認写真の整理を効率的に実施する。

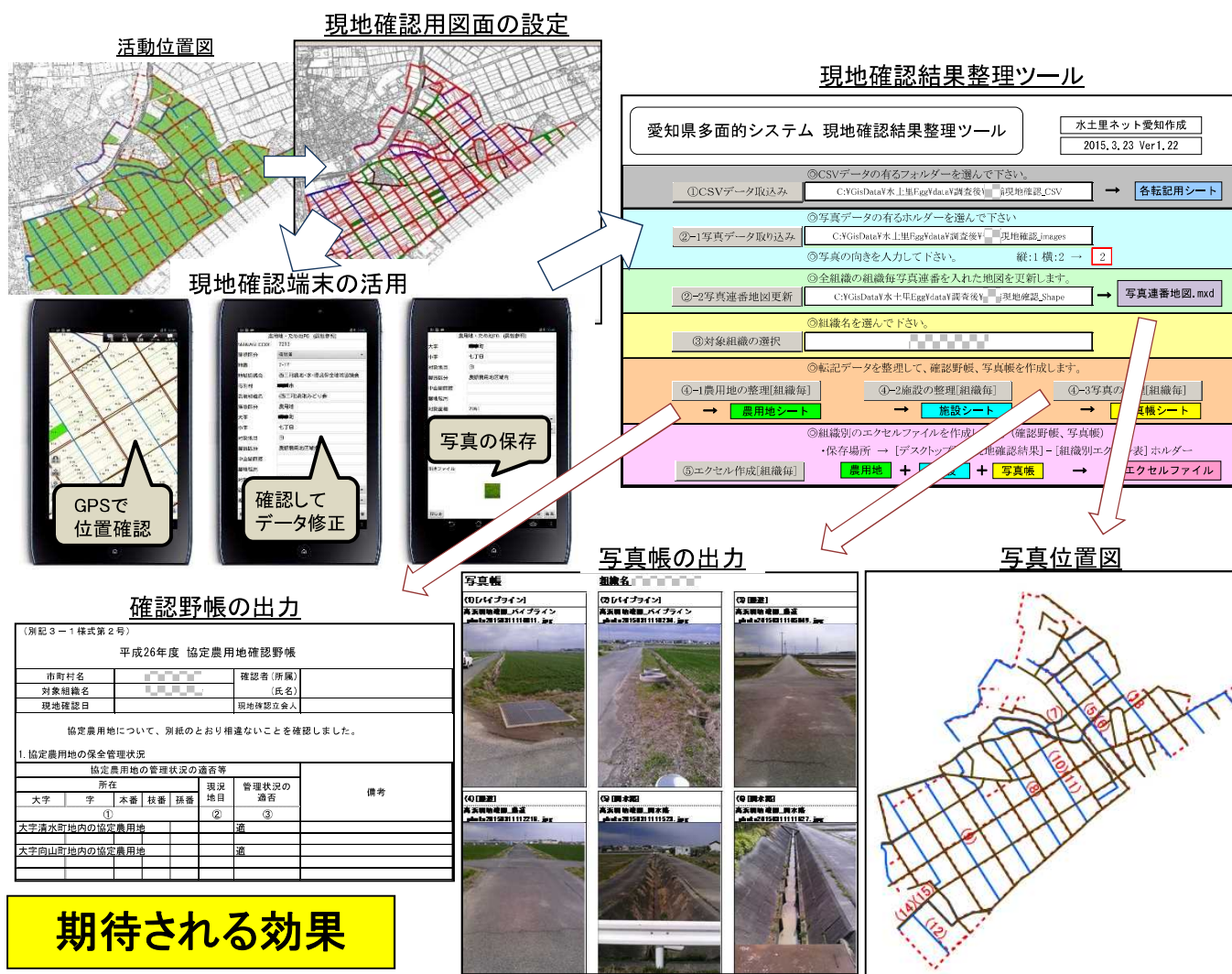
経緯: H19年度の農地・水開始時及びH24年度の立ち上げ時には、対象農用地と対象施設の活動区域図作成が様々な仕様で行われたため、対象農用地の転用管理も統一的去る事が困難であった。

今回の立ち上げ申請を機会に、全て水土里情報をベースとした作成を行った。

愛知県多面的システムの概略



現地確認での活用



期待される効果

- 愛知多面的システムを活用し・・・
- ①本システムで継続的に対象農用地、対象施設の管理を行う事で、活動位置図の修正を迅速に行うことができ、経費の節減となる。
 - ②市町村担当者が行う保全状況の確認の結果整理が効率良く行える事で、担当者の負担が軽減される。

今後の活用予定

今後、農地の保全状況(遊休農地の発生状況)、施設の機能状況(点検・機能診断結果や補修の履歴)に加えて、資源向上活動(長寿命化)の工事履歴を登録することにより、地域の状況が一元的に把握できるように活用の幅を広げていきたい。

■お問い合わせ先

愛知県土地改良事業団体連合会 (事業部調査課) 052-551-3621

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、久貝) 03-6744-2201(直通)